

オープン市場短信 (2020年8月)

2020.8.11

◆ 7月のCP市場動向

7月末のCP市場残高は25兆5,227億円(前月比+1兆9,287億円、前年同月比+3兆9,405億円)と前年同月比41カ月連続の増加となり、月末残高としては過去最高となった。月中においても高水準で推移し、日次ベースでも過去最高を更新した(30日:25兆6,841億円)。業態別残高では、一般事業法人が11兆4,204億円(前月比+1兆7,527億円)と増加し、初めて11兆円台を記録した。その他金融も10兆4,095億円(同+3,275億円)と増加した。一方、金融機関が2兆2,813億円(同△1,348億円)、ABC Pが1兆4,115億円(同△167億円)と減少した。発行レートは、引き続きマイナスから0%近辺での横ばい推移での出会いであった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格) 0.000%割れ~0.001% 一般事業法人(a-1格) 0.000%割れ~0.030% その他金融銘柄(a-1格) 0.000%割れ~0.080%

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	7月末残高	6月末残高	増 減
一般事業法人	114,204	96,677	17,527
その他金融	104,095	100,820	3,275
金融機関	22,813	24,161	-1,348
政府系金融	0	0	0
銀行等	5,070	7,975	-2,905
証券	17,743	16,186	1,557
ABC P	14,115	14,282	-167
計	255,227	235,940	19,287

(注:買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+（一般事業法人）	-0.004% ～ ——	-0.002% ～ ——	-0.005% ～ 0.001%
a-1（一般事業法人）	-0.005% ～ 0.002%	-0.005% ～ 0.010%	-0.004% ～ 0.030%
a-1+（リース銘柄）	—— ～ ——	—— ～ ——	-0.0011% ～ 0.000%
a-1（リース銘柄）	-0.002% ～ 0.100%	0.000% ～ 0.068%	-0.0001% ～ 0.080%
a-2	0.050% ～ ケ0.50%	—— ～ ケ0.75%	-0.0006% ～ ケ1.00%

《CPオペ》

CP等買入オペは、月間で合計1兆2,000億円（前月比△6,000億円）で実施された。一般債の決済短縮化を受け、7月から買入日がT+2に変更された（6月迄はT+3）。17日オファアのオペは、ディーラーの売却ニーズから按分レートは△0.002%と前回比上昇した。29日のオペは月末の発行集中日とオペ当日が重なり、ディーラーのポジション調整も厳しく消極的な応札となった。応札額は8,820億円と1月15日のオペ（9,220億円）を下回り今年の最低規模となり、按分レートも△0.005%と低下した。

〈月末オペ残高：4兆6,684億円〉

【日銀CP等買入れオペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファア金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
7月17日	7月21日	6,000	12,469	5,979	-0.002%	-0.001%	70.0%
7月29日	7月31日	6,000	8,820	5,985	-0.005%	-0.002%	59.1%

《ABCP》

ABCPは、1兆4,115億円と前月比△167億円減少し、前年同月比では+2,236億円増加となった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、7月末時点における発行登録企業数は、九州旅客鉄道が新規登録を行い531社となった。

«C P 現先市場»

現先 (S/N) レートは運用ニーズ変わらず、マイナス~0 %近辺での出会いであった。

◆ 8月のC P市場動向

8月のC P発行市場は、例年は夏季休暇を取得する企業が多く、今夏も月前半はやや閑散地合いとなり、休暇明け以降、発行再開が見込まれる。発行企業の多くが新型コロナ対策で積極的かつ長めタームでの発行を進めているため、市場残高は高水準で維持されている。6日時点では、25兆9,525億円と日次ベースで過去最高となった。月中の発行残高も25兆円台後半で推移すると思われる。月末発行残高は前年同月比で42ヶ月連続の増加を予想する（前年8月：21兆3,414億円）。発行レートは、一般事業法人（a-1格付）の銘柄で浅いマイナス~0%近辺のタイトレンジ、その他金融・リースの銘柄（同格付）はマイナス~0.10%近辺でのワイドレンジを予想する。

«C P オペ»

C P等買入オペは、18日と26日のそれぞれ6,000億円のオファー予定となっている。先月末のオペ動向を鑑みてか、月末の大量発行日とオペ買入日が重ならないように、オファー日が調整された。発行残高が高水準で推移する中、新規案件が以前よりは減少しており、ディーラーの売却ニーズもやや消却的になると思われ、按分レートは若干の低下地合いを予想する。

«C P 現先市場»

C P 現先レートは、変わらず 0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【7月末発行残高 上位10社】

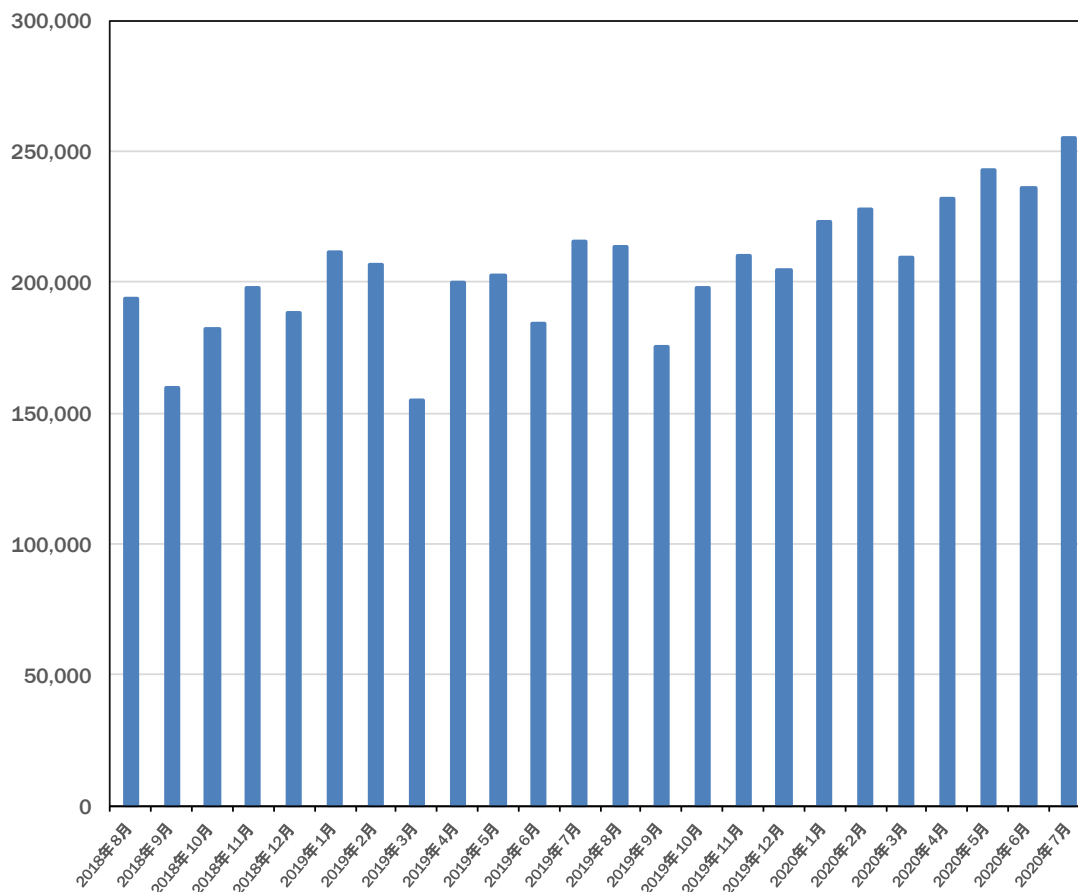
(単位：億円)

	発行企業名	7月末残高	6月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	15,290	12,930
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	9,919	10,199
3	三菱商事	7,799	3,010
4	パナソニック	6,320	3,960
5	三菱UFJリース株式会社	5,808	6,727
6	みずほリース株式会社	5,499	5,500
7	コンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーション	5,279	5,305
8	三菱重工業	5,070	3,300
9	株式会社クレディセゾン	5,000	5,080
10	東京センチュリー株式会社	4,593	4,694

【短期社債市場残高】

(2018年8月～2020年7月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会